



平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年4月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <http://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役シェアードサービス部長 (氏名) 大塩 啓行 TEL 03 (5579) 8029
 定時株主総会開催予定日 平成31年5月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成31年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	4,477	46.0	335	533.2	335	769.9	356	99.0
30年2月期	3,066	33.6	53	△3.6	38	△23.9	179	△11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	248.44	-	23.4	11.7	7.5
30年2月期	131.80	-	16.3	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 21百万円 30年2月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	3,190	1,736	54.4	1,165.54
30年2月期	2,553	1,318	51.6	969.26

(参考) 自己資本 31年2月期 1,736百万円 30年2月期 1,318百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	157	172	70	760
30年2月期	△387	162	312	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
32年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成32年2月期の業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,725	-	109	-	102	-	73	-	43.82
通期	6,005	34.1	372	11.1	368	9.8	265	△25.6	157.67

- (注) 1. 平成32年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募増資(200,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。
2. 当社は、平成31年2月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成32年2月期第2四半期(累計)の増減率の記載をしておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期	1,490,000株	30年2月期	1,360,000株
② 期末自己株式数	31年2月期	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数	31年2月期	1,435,863株	30年2月期	1,360,000株

（注）当社は、平成30年7月31日を払込期日とし、普通株式130,000株の第三者割当増資を実施しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いているものの一部に弱さも見られ、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況で推移いたしました。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、当該市場は今後も堅調な成長が見込まれます。

パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)の全世界売上高(2018年12月期)は前年比+47%の257億ドル、営業利益は前年比+68%の73億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

このような状況の中、当社は、クラウド専門インテグレーターとして、Amazon Web Services(以下「AWS(注3)」)を中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,477,879千円(前期比46.0%増)となりました。加えて、プロジェクトマネジメント強化による採算性改善と不採算案件の抑制努力の結果、売上総利益率が向上し、さらに、販売費及び一般管理費の抑制が奏功した結果、営業利益は335,663千円(同533.2%増)となり、経常利益は335,635千円(同769.9%増)となりました。関係会社株式の売却により特別利益207,053千円を計上した結果、当期純利益は356,719千円(同99.0%増)となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新規顧客の獲得と大型案件の受注増に加え、既存顧客からの追加案件の受注などが奏功し、好調に推移しました。以上の結果、売上高は610,374千円(前期比63.9%増)となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注に加え、新規顧客の獲得と大口顧客のAWS利用料の増加も相まって、好調に推移しました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も好調に推移しました。以上の結果、売上高は3,230,436千円(同46.7%増)となりました。

(MSP(注4))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注に加え、新規顧客の獲得と大型案件の受注増などが奏功し、契約数が順調に増加しました。以上の結果、売上高は579,705千円(同36.3%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は57,362千円(同13.0%減)となりました。

〔用語解説〕

注1 IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。

注2 AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。

注3 AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。

注4 MSP: 「Management Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,982,322千円となり、前事業年度末に比べて917,145千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により現金及び預金が402,404千円、及び売掛金が299,946千円、前渡金が108,512千円増加したことに加え、預け金が64,779千円増加したことによるものであります。また、投資その他の資産は1,062,713千円となり、前事業年度末に比べて275,042千円減少しました。これは主に、株式会社テラスカイ株式の売却によって関係会社株式が274,848千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,182,017千円となり、前事業年度末に比べて356,787千円増加しました。これは主に、未払法人税等が174,155千円、前受金が122,054千円、買掛金が107,448千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。また、固定負債は272,315千円となり、前事業年度末に比べて137,674千円減少しました。これは主に、繰延税金負債が131,604千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,736,665千円となり、前事業年度末に比べて418,458千円増加しました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ97,500千円、及び利益剰余金が356,719千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が133,261千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ402,404千円増加し、760,265千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は157,702千円となりました(前事業年度は387,143千円の使用)。これは主に税引前当期純利益542,689千円、前受金の増加額122,054千円、仕入債務の増加額107,448千円等があった一方で、売上債権の増加額299,946千円、関係会社株式売却益207,053千円、前渡金の増加額108,512千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は172,018千円となりました(前事業年度は162,441千円の獲得)。これは主に関係会社株式の売却による収入222,890千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出44,412千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は70,860千円となりました(前事業年度は312,443千円の獲得)。これは主に、株式の発行による収入195,000千円があった一方で、短期借入金の純増減額100,000千円、割賦債務の返済による支出12,139千円等があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率(%)	51.6	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	50.8

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。
3. 当社株式は非上場であるため、時価ベースでの自己資本比率については記載しておりません。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を利用してあります。
5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。
6. 平成30年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するパブリッククラウド関連市場は、ICT・業務の効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。

このような環境のなかで、当社といたしましては、当社最大の強みである技術力を活かし、引き続き顧客視点に立ったクラウドソリューションを提供するとともに、新しい技術の習得に注力し、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

また、今後も市場拡大が見込まれるなかで当社の成長を持続していくためには、優秀な技術者を安定的に確保し続けていくことが重要な課題であると認識しており、ダイバーシティに対応した施策を推進し、ワークライフバランスの実現を率先的に図ることによって、次世代を担う優秀な人材の獲得を積極的に進めてまいります。加えて経営管理体制を強化し、システム投資の選択と集中による業務効率化を図り、効率的な収益体制の構築に努めてまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高6,005百万円（前期比34.1%増）、営業利益372百万円（同11.1%増）、経常利益368百万円（同9.8%増）、当期純利益265百万円（同△25.6%減）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢をみて、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,860	760,265
売掛金	362,755	662,701
仕掛品	31,016	55,656
前渡金	130,475	238,988
前払費用	19,136	27,079
繰延税金資産	12,189	19,083
預け金	160,589	225,369
その他	204	-
貸倒引当金	△9,051	△6,821
流動資産合計	1,065,176	1,982,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,208	37,959
減価償却累計額	△11,272	△14,502
建物(純額)	24,935	23,457
工具、器具及び備品	11,366	15,762
減価償却累計額	△6,794	△8,085
工具、器具及び備品(純額)	4,571	7,676
有形固定資産合計	29,507	31,133
無形固定資産		
ソフトウェア	83,722	102,685
ソフトウェア仮勘定	31,529	7,208
商標権	5,408	4,858
その他	75	75
無形固定資産合計	120,736	114,828
投資その他の資産		
投資有価証券	12,000	12,000
関係会社株式	1,280,000	1,005,152
長期前払費用	200	323
敷金	43,525	42,962
その他	2,030	2,275
投資その他の資産合計	1,337,756	1,062,713
固定資産合計	1,488,000	1,208,675
繰延資産		
社債発行費	249	-
繰延資産合計	249	-
資産合計	2,553,426	3,190,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,527	273,976
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	22,524	30,073
未払費用	13,138	24,043
未払法人税等	11,715	185,871
未払消費税等	20,848	53,253
前受金	150,720	272,774
預り金	3,370	9,915
賞与引当金	24,619	31,918
受注損失引当金	1,575	190
その他	190	—
流動負債合計	825,229	1,182,017
固定負債		
繰延税金負債	403,919	272,315
その他	6,069	—
固定負債合計	409,989	272,315
負債合計	1,235,218	1,454,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,600	169,100
資本剰余金		
資本準備金	61,600	159,100
資本剰余金合計	61,600	159,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	419,840	776,560
利益剰余金合計	419,840	776,560
株主資本合計	553,040	1,104,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765,153	631,892
評価・換算差額等合計	765,153	631,892
新株予約権	12	12
純資産合計	1,318,207	1,736,665
負債純資産合計	2,553,426	3,190,998

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	3,066,175	4,477,879
売上原価	2,564,104	3,617,972
売上総利益	502,071	859,906
販売費及び一般管理費	449,060	524,243
営業利益	53,011	335,663
営業外収益		
受取利息	49	65
受取配当金	0	—
受取手数料	3,264	10,407
助成金収入	—	1,022
その他	27	719
営業外収益合計	3,342	12,215
営業外費用		
支払利息	1,699	3,105
社債発行費償却	597	249
為替差損	14,318	1,188
株式交付費	—	3,240
株式公開費用	—	3,000
その他	1,152	1,460
営業外費用合計	17,768	12,243
経常利益	38,585	335,635
特別利益		
関係会社株式売却益	222,916	207,053
特別利益合計	222,916	207,053
税引前当期純利益	261,501	542,689
法人税、住民税及び事業税	71,557	198,718
法人税等調整額	10,694	△12,749
法人税等合計	82,252	185,969
当期純利益	179,249	356,719

売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	322,856	43.9	392,879	42.2%
II 経費	※2	411,908	56.1	538,406	57.8%
当期総発生費用		734,764	100.0	931,285	100.0%
期首仕掛品たな卸高		16,337		31,016	
当期仕入高	※3	1,898,242		2,755,548	
合計		2,649,343		3,717,849	
期末仕掛品たな卸高		31,016		55,656	
他勘定振替高	※4	55,799		44,412	
受注損失引当金繰入額		1,575		190	
売上原価		2,564,104		3,617,972	

(注) ※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当(千円)	248,046	280,151
法定福利費(千円)	40,301	50,170
賞与(千円)	15,983	40,642
賞与引当金繰入額(千円)	15,380	20,323

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
業務委託費(千円)	256,944	339,894
通信費(千円)	44,320	57,082
地代家賃(千円)	38,488	43,059

※3 当期仕入高の主な内訳は、Amazon Web Services, Inc. に対するAWS及び各種ソフトウェア・サービスの仕入れに伴うライセンス使用料であります。

※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	55,799	44,412
計	55,799	44,412

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	71,600	61,600	61,600	240,591	240,591	373,791
当期変動額						
当期純利益				179,249	179,249	179,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	179,249	179,249	179,249
当期末残高	71,600	61,600	61,600	419,840	419,840	553,040

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	509,045	509,045	12	882,849
当期変動額				
当期純利益				179,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	256,108	256,108	-	256,108
当期変動額合計	256,108	256,108	-	435,357
当期末残高	765,153	765,153	12	1,318,207

当事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	71,600	61,600	61,600	419,840	419,840	553,040
当期変動額						
新株の発行	97,500	97,500	97,500			195,000
当期純利益				356,719	356,719	356,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	97,500	97,500	97,500	356,719	356,719	551,719
当期末残高	169,100	159,100	159,100	776,560	776,560	1,104,760

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	765,153	765,153	12	1,318,207
当期変動額				
新株の発行				195,000
当期純利益				356,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△133,261	△133,261	-	△133,261
当期変動額合計	△133,261	△133,261	-	418,458
当期末残高	631,892	631,892	12	1,736,665

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	261,501	542,689
減価償却費	37,499	55,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,586	△2,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	573	7,298
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△478	△1,384
受取利息及び受取配当金	△50	△65
支払利息	1,699	3,105
為替差損益 (△は益)	2,065	△1,823
株式交付費	—	3,240
株式公開費用	—	3,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△222,916	△207,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,836	△299,946
預け金の増減額 (△は増加)	△158,678	△64,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,678	△24,639
前渡金の増減額 (△は増加)	47,561	△108,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,398	107,448
未払金の増減額 (△は減少)	△19,205	8,982
前受金の増減額 (△は減少)	26,880	122,054
その他	11,260	55,030
小計	△207,613	197,591
利息及び配当金の受取額	50	65
利息の支払額	△1,908	△3,005
法人税等の還付額	1,293	10,696
法人税等の支払額	△178,965	△47,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△387,143	157,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,062	△6,187
無形固定資産の取得による支出	△63,003	△44,412
関係会社株式の売却による収入	234,960	222,890
敷金の差入による支出	△4,910	—
その他	1,456	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,441	172,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△61,487	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
割賦債務の返済による支出	△6,069	△12,139
株式の発行による収入	—	195,000
株式公開費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,443	70,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,065	1,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,675	402,404
現金及び現金同等物の期首残高	272,185	357,860
現金及び現金同等物の期末残高	357,860	760,265

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	34,686	56,336
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,446	21,192

(注) 当事業年度において、上記の金額のほか、第三者割当増資による持分変動利益457千円が生じておりま
す。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	372,425	2,202,435	425,358	65,956	3,066,175

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
HENNGE株式会社 (注)	314,646	クラウド事業

(注) 平成31年2月に「株式会社HDE」から社名変更されております。

当事業年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	610,374	3,230,436	579,705	57,362	4,477,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	969.26円	1,165.54円
1株当たり当期純利益金額	131.80円	248.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	179,249	356,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,249	356,719
普通株式の期中平均株式数(株)	1,360,000	1,435,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数2,500個)、第2回新株予約権(新株予約権の数9,830個)、及び第3回新株予約権(新株予約権の数13,950個)	第1回新株予約権(新株予約権の数2,500個)、第2回新株予約権(新株予約権の数9,210個)、第3回新株予約権(新株予約権の数11,700個)及び第4回新株予約権(新株予約権の数9,800個)

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は、平成31年3月13日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成31年2月7日及び平成31年2月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成31年3月12日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は 608,860千円、発行済株式総数は 1,690,000株となっております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 200,000株
(2) 発行価格 1株につき	4,780円
(3) 引受価額 1株につき	4,397.60円
(4) 発行価額 1株につき	3,672円 (会社法上の払込金額)
(5) 資本組入額 1株につき	2,198.80円
(6) 発行価額の総額	734,400,000円
(7) 資本組入額の総額	439,760,000円
(8) 払込金額の総額	879,520,000円
(9) 払込期日	平成31年3月12日(火曜日)
(10) 資金の使途	事業拡大を目的とした増加人員に係る採用費及び労務費・人件費の一部、クラウドインテグレーション及びMSPにおける業務委託費の一部、サービス基盤拡充等のために金融機関から借り入れた短期借入金の返済資金に充当予定であります。

(その他の注記)

該当事項はありません。